

議題（1）：福岡県総合計画について

- 世界的に物価が上昇している中、中小企業が抱えている課題として、原材料の高騰等のコスト上昇を製品やサービスの価格に転嫁できず、賃上げする財源も確保できないという状況がある。個別の企業だけでは対応できないため、コストが上がっていくことに対応できる社会の仕組みを作っていくことが大事。状況を丁寧に把握した上で関係者といろいろ議論しながら有効な対策を検討いただきたい。
- デジタル人材育成においては、デジタル化すれば自分の仕事にどのようなメリットがあるのかを知ってもらうことができれば、自主的に学ぶようになる。プログラミングを学ばせるよりも、そもそも、なぜデジタル化が必要なのかを理解するところからスタートする必要があると思う。
- デジタル化は重要なことであるが、一方でデジタル化が進むと、みんなが同じものに一般化される傾向にあり、地域の独自性を失う恐れがあるため、多様性を保った上でデジタル化を進めていくことが重要である。
- 公共交通に関して人材不足が深刻化しているため、自動運転やロボット化などを推進していくべきではないか。また、Maasをはじめ様々な情報を使って総合的に案内する、あるいは決済するというデジタル化の動きが世界的にあるため、施策を推進する必要があると思う。
- 県ではカーボンニュートラルの実現に向けた取組や、水素エネルギー等を推進しているが、総合計画の記述は従来型のハード整備、あるいは地域公共交通の確保に留まっている。
- 今後、コロナ禍から脱コロナとなる非常に重要な時期を迎える中で、青春時代にコロナ禍を味わった子ども達の成長をどう支援していくか、さらには、人と会うことができない事を経験した人の痛みが分かる若者たちが次の世代をどうつくっていくかという事を踏まえた上で、計画を推進していただきたい。
- 入学という人生の節目で本来経験すべきコミュニケーションの機会をコロナにより失った方々が5年後、10年後、社会に出た時に困らないようなケアを考えてもらえると良いと思う。

- 地方にもビジネスの種は良いものが落ちているが、種からビジネスに昇華する人材が不足しているため、ビジネスに昇華させる人材のマッチングや育成の面で、県のもっと積極的な取組があると良いと思う。

議題（２）：令和４年度県民ニーズ調査結果について

- コロナ感染症の仕事への影響で「影響がない」が３割強である一方で、「仕事が減った」も３割弱となっている。行政に力を入れてほしい分野の１位が「雇用」となっているため、分析をきちんとして今後の施策に活かしていただきたい。
- 行政に力を入れてほしい分野の２位は「子育て支援」であるが、子育て支援を担っている保育者不足が深刻。教育の格差是正において、保育、幼児教育の位置付けは非常に重要であり、それを担っているのが保育者。また、親の労働と子どもの発達支援の両輪を支えているのが保育施設である。保育者への支援や対策が必要である。
- ワンヘルスの理念に沿って生産される農林水産物等を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を多くの人に周知するとともに、生産者が認証を取得できるようなシステムを早く作って、県民が安心して食材を求められる社会にしていきたい。

議題（３）：前福岡県総合計画の実施状況等について

- 児童虐待など多様化する学校現場の課題に対し、きめ細やかな対応は必要だが、教職員不足や過剰な業務負担などの課題がある。教職員の先生方にとって魅力がある職場、働きやすい職場、それを管理していただくことも非常に重要ではないかと思う。
- 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ためには、安心して子どもを育てられる環境づくりは特に重要。子育てに適した住まいが確保できるのか、もしくはそれに対して支援があるのか、住まいの分野で子育て支援があると、随分と街は変わると思う。
- 人口減少が進む中では空き家に対する対応が重要。空き家バンクを設置しただけでは活用に繋がっていくとは限らない。低未利用地が増えていく都市において、空き家もしくは空き地を暮らしの豊かさに繋げていく必要がある。

- 浸水のリスクがある土地が多くある中で、ハード整備だけではなく、土地利用の制限などいろいろな施策の展開があると思うが、毎年のように豪雨災害が起きる中で、次のステップとしてどのようなものを考えているのか伺いたい。

議題（４）：国の新型コロナ臨時交付金を活用した取組について

- 交付金を活用して、新型コロナによって壊滅的な打撃を受けた観光関連、飲食店関連産業の復興、復旧に力を入れていただきたい。